

平成26年8月吉日

『災害対応マニュアル 2014年版』のご案内

一般社団法人 日本ビルディング協会連合会
一般社団法人 東京ビルディング協会

(一社)日本ビルディング協会連合会は、2012年に策定した「災害対応マニュアル 2012年版」と「防災ポケットブック」に続き、ビルオーナーにとって大きな経営課題になってきている事業継続計画(BCP)の作成を支援する目的から、東京ビルディング協会 中小ビル事業委員会が中心となって『中小ビルのための事業継続計画作成支援ツール』を開発いたしました。また、これに合わせて「災害対応マニュアル 2012年版」にBCP編を追加した『災害対応マニュアル 2014年版』を刊行いたしました。

災害対応マニュアル 2012年版は、ビルのオーナーを対象に、大震災など災害発生に備えて準備すべき点をまとめた「準備編」、被災したときにとるべき行動などをまとめた「被災編」、被災時に必要な掲示物などを収めた「掲示物」の3部構成でした。

同2014年版では、大災害時においてテナントの生命・財産の被害を最小限にとどめながら、ビル事業の継続性を保持するため、8項目からなるBCP編を追加したものです。

同2014年版がビル協会員だけでなく、全国のビルオーナーに広く活用され、BCPを保有するビルが増大して、日本社会の安心・安全が一層高まることを願っています。

【2014年版の概要】

- 「準備編」は、①地域の防災対策情報の入手 ②防災組織 ③安否確認 ④備蓄用品 ⑤救済資機材 ⑥地震警戒宣言等の対応 の順番に準備することで、公助、共助、自助それぞれの役割を為すべきことが分かるように工夫されています。
- 「被災編」は、①慌てないガイド ②非常放送モデル文例 ③建物の安全確認 ④エレベーターの安全確認 ⑤従業員の安否確認 ⑥テナントの被災確認 ⑦建物の営業再開 ⑧停電対応 ⑨応急手当 という順番で構成。被災時の緊急度に合わせて行動できるように工夫されています。
- 「掲示物」は、①警戒宣言発令 ②一時閉館 ③テナント連絡先 ④ビル閉館によるテナント休業 ⑤ビル内残留者へのお願い ⑥立入禁止 ⑦危険注意 ⑧火気厳禁 ⑨感電注意 ⑩使用禁止 などのお知らせや掲示物のサンプル文例を示しています。

ここからが新たに追加した部分になります。

- 「**BCP 編**」は、①ビルの予想震度を知る ②取引先との連携 ③テナントとの連携 ④オフィス内の地震対策 ⑤情報システムの退避 ⑥重要書類の退避 ⑦財務の手当て ⑧リスクに備える の8項目を取り上げています。

ビル協会員へは無料でデータをお渡します。

会員以外でご購入を希望されるか方は次ページの「災害対応マニュアル 2014 年版申込書」に所定の事項を記入し、記載の FAX 番号（一般社団法人 日本ビルディング協会連合会）へ送信してください。

非会員の料金は 2,000 円です。

お申込みいただいた後、入金を確認いたしましたら、データをお渡しします。お渡し方法として、「メールによる送信」あるいは「CD-ROM」の郵送になりますので、ご了解ください。

従いまして、申込書のメールアドレス欄は必ずご記入ください。

（メールアドレスがない方は、申込書のメールアドレス欄に「メールアドレス無し」とご記入ください）

災害対応マニュアル 2014 年版申込書

FAX 3212-6783

一般社団法人 日本ビルディング協会連合会 御中

以下の通り、災害対応マニュアル 2014 年版の購入を申し込みます。

貴社名		申込日	年 月 日
役職		担当者	
電話		FAX	
住所	〒		
E-Mail			

お支払いは、本申し込み後、下記口座に速やかに振込みをお願いします。

三菱東京UFJ銀行 丸の内支店 普通4044580 (一社)日本ビルディング協会連合会
の口座に振込みをお願いします。(振込手数料は貴社にて負担をお願いします)